

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	ソネット・メディア・ネットワークス株式会社
【英訳名】	So-net Media Networks Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 隆一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7931
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中川 典宜
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5435 - 7931
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中川 典宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	4,910,131
経常利益 (千円)	150,721
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	105,661
四半期包括利益 (千円)	108,447
純資産額 (千円)	2,651,022
総資産額 (千円)	3,555,484
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.67
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.08
自己資本比率 (%)	74.6

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、会社分割したことにともない、ソネット・メディア・トレーディング株式会社を連結子会社にしております。また、第2四半期会計期間において、So-net Media Networks Taiwan Corporationを新たに設立し連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2015年（平成27年）日本の広告費」（株式会社電通調べ）によると、平成27年のインターネット広告費は前年から10.2%増加して1兆1,594億円、運用型広告費においては、前年比21.9%増の6,226億円と前年に引き続き高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、マーケティングテクノロジー事業において、コアプロダクトであるDSP「Logicad（ロジカド）」の商品力強化に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は4,910,131千円、営業利益は150,573千円、経常利益は150,721千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は105,661千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. DSP

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当第3四半期累計期間は、コアテクノロジーの一つである、人工知能「VALIS-Engine（ヴァリス・エンジン）」を活用した新商品「Logicad潜在顧客ターゲティング」の販売立ち上げに注力しました。また、前事業年度に提供を開始した「ダイナミック・クリエイティブ」の販売を強化致しました。その結果、広告キャンペーン数が安定的に増加した為、DSPの売上は2,826,772千円となりました。

2. アフィリエイト

当社グループの連結子会社であるソネット・メディア・トレーディング株式会社において、広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN（スキャン）」の提供を行っております。当第3四半期累計期間は、営業体制の強化による広告商材の拡販に努めました。その結果、アフィリエイトの売上は1,834,987千円となりました。

3. メディアプランニング

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net（ソネット）」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。当第3四半期累計期間は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売に注力しました。その結果、メディアプランニングの売上は248,371千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,555,484千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,663,924千円、売掛金852,049千円、ソフトウェア598,243千円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は904,461千円となりました。その主な内訳は、買掛金638,420千円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,651,022千円となりました。その主な内訳は、資本金891,812千円、資本剰余金1,922,772千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,980,800	3,020,100	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	2,980,800	3,020,100	-	-

(注) 1. 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が39,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,813千円増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	75,900	2,980,800	5,996	891,812	5,996	1,177,797

(注) 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が39,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,813千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,904,500	29,045	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,904,900	-	-
総株主の議決権	-	29,045	-

（注）当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に30株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,663,924
売掛金	852,049
その他	66,471
貸倒引当金	766
流動資産合計	2,581,678
固定資産	
有形固定資産	193,059
無形固定資産	
ソフトウェア	598,243
その他	78,244
無形固定資産合計	676,488
投資その他の資産	
その他	104,572
貸倒引当金	315
投資その他の資産合計	104,257
固定資産合計	973,805
資産合計	3,555,484
負債の部	
流動負債	
買掛金	638,420
未払法人税等	52,303
その他	177,271
流動負債合計	867,995
固定負債	
資産除去債務	27,122
その他	9,344
固定負債合計	36,466
負債合計	904,461
純資産の部	
株主資本	
資本金	891,812
資本剰余金	1,922,772
利益剰余金	166,267
自己株式	81
株主資本合計	2,648,236
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	425
為替換算調整勘定	2,360
その他の包括利益累計額合計	2,785
純資産合計	2,651,022
負債純資産合計	3,555,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,910,131
売上原価	3,999,808
売上総利益	910,322
販売費及び一般管理費	759,749
営業利益	150,573
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	22
雑収入	816
その他	82
営業外収益合計	932
営業外費用	
支払利息	120
投資有価証券評価損	189
支払手数料	472
営業外費用合計	783
経常利益	150,721
税金等調整前四半期純利益	150,721
法人税、住民税及び事業税	48,277
法人税等調整額	3,217
法人税等合計	45,060
四半期純利益	105,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	105,661
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	425
為替換算調整勘定	2,360
その他の包括利益合計	2,785
四半期包括利益	108,447
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	108,447
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において会社分割により、ソネット・メディア・トレーディング株式会社を子会社化したこととともない、同社を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、So-net Media Networks Taiwan Corporation を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	135,432千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36.67円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	105,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	105,661
普通株式の期中平均株式数(株)	2,881,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32.08円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	411,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

ソネット・メディア・ネットワークス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソネット・メディア・ネットワークス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソネット・メディア・ネットワークス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。